



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月10日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)川本 武
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役常務執行役員管理本部本部長 (氏名)水上 博司 (TEL)06(6943)8951
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,733	△17.8	5	△95.3	7	△91.4	3	△99.4
28年3月期第2四半期	14,266	△0.7	108	—	91	—	564	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.61	—
28年3月期第2四半期	97.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,035	3,331	22.2
28年3月期	16,840	3,315	19.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,331百万円 28年3月期 3,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	△5.8	0	△100.0	△10	—	△30	—	△5.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
29年3月期2Q	204,283株	28年3月期	204,283株
29年3月期2Q	5,795,717株	28年3月期2Q	5,795,756株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、中国や新興国経済の減速及び株式市場の低迷や円高の進行などの影響もあり、先行きは不透明な状況が続きました。当社の属する医療衛生材料業界におきましては、人口減少に伴う国内マーケットの縮小に加え、国が推し進める医療費抑制施策を受けた医療機関の経費抑制による影響で価格競争が激化しており、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で、当社は、前期に実施した一部滅菌製品の自主回収の影響による失注の取戻し活動に注力するとともに原価低減やコスト管理強化に取り組んでまいりました。しかしながら、自主回収による影響を払拭するには至らず、当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高は11,733,642千円（前年同四半期比17.8%減少）、営業利益は5,070千円（同95.3%減少）、経常利益は7,909千円（同91.4%減少）、四半期純利益は3,563千円（同99.4%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(メディカル)

「感染予防関連製品」、「口腔ケア用品」、「手術関連製品」その他高付加価値製品・商品を中心に販売拡充に努めました。しかしながら、前期に実施した一部滅菌製品の自主回収による影響について完全な回復までには至らず、売上高は4,472,344千円（前年同四半期比32.4%減少）となりました。売上高の減少に伴う売上総利益の減少に対処すべく、原価低減やコスト管理強化を通じて損益分岐点の引き下げを推進した結果、営業利益は3,883千円（同98.5%減少）となりました。

(コンシューマ)

「口腔ケア用品」や消費者向け各種衛生材料及び医療用品等の製品に仕入商品を加えて、大手量販店を中心に通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。しかしながら、前期より好調を維持していたインバウンド需要の反動による影響から、売上高は7,261,298千円（同5.1%減少）、営業利益は288,568千円（同14.4%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は15,035,011千円で前事業年度末に対して1,805,316千円減少いたしました。

流動資産は、12,918,216千円で前事業年度末に対して1,781,297千円減少いたしました。「現金及び預金」が1,200,353千円減少、「受取手形」・「売掛金」が443,619千円減少したことが主な要因です。

固定資産は、2,116,795千円で前事業年度末に対して24,018千円減少いたしました。有形固定資産が46,492千円減少、投資その他の資産の「その他」のうち投資有価証券が20,261千円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は11,703,030千円で前事業年度末に対して1,821,955千円減少いたしました。

流動負債は、6,884,086千円で前事業年度末に対して721,146千円減少いたしました。「支払手形」・「買掛金」が603,998千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、4,818,943千円で前事業年度末に対して1,100,809千円減少いたしました。「長期借入金」が1,103,064千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は3,331,981千円で前事業年度末に対して16,639千円増加いたしました。

「繰越利益剰余金」が3,563千円、「その他有価証券評価差額金」が13,075千円増加したことが要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も厳しい環境が当面継続すると見込まれるなか、当社はさらなる業務効率化、経費節減策を進めるとともに、自社製品の開発強化、生産委託先との関係強化に取り組み、安定した収益が確保できる体制の構築に全社を挙げて取り組んでまいります。

業績予想につきましては、平成28年5月9日発表の数値を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,137,074	2,936,721
受取手形	707,546	574,391
電子記録債権	3,175,238	3,265,638
売掛金	3,822,350	3,511,886
商品及び製品	1,463,597	1,451,257
仕掛品	441,508	391,438
原材料及び貯蔵品	108,833	113,186
その他	848,407	678,460
貸倒引当金	△5,042	△4,765
流動資産合計	14,699,514	12,918,216
固定資産		
有形固定資産	1,153,954	1,107,462
無形固定資産	80,537	72,028
投資その他の資産		
その他	939,359	969,864
貸倒引当金	△33,037	△32,560
投資その他の資産合計	906,321	937,304
固定資産合計	2,140,813	2,116,795
資産合計	16,840,328	15,035,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,937,151	1,571,734
買掛金	1,919,823	1,681,240
短期借入金	300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,487,164	2,330,846
未払法人税等	16,743	10,468
賞与引当金	75,571	64,638
売上割戻引当金	210,522	185,169
その他	658,257	439,988
流動負債合計	7,605,233	6,884,086
固定負債		
長期借入金	5,218,123	4,115,059
退職給付引当金	489,408	494,345
資産除去債務	48,069	48,081
その他	164,150	161,456
固定負債合計	5,919,752	4,818,943
負債合計	13,524,985	11,703,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△33,163	△29,599
利益剰余金合計	1,057,936	1,061,500
自己株式	△74,261	△74,261
株主資本合計	3,059,271	3,062,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,070	269,146
評価・換算差額等合計	256,070	269,146
純資産合計	3,315,342	3,331,981
負債純資産合計	16,840,328	15,035,011

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,266,760	11,733,642
売上原価	11,842,319	9,886,972
売上総利益	2,424,440	1,846,669
販売費及び一般管理費	2,316,282	1,841,599
営業利益	108,158	5,070
営業外収益		
受取利息	1,958	1,140
受取配当金	7,586	7,510
仕入割引	21,738	27,607
その他	6,824	11,433
営業外収益合計	38,108	47,691
営業外費用		
支払利息	27,734	24,301
為替差損	4,802	11,344
デリバティブ評価損	13,237	-
その他	8,952	9,206
営業外費用合計	54,727	44,851
経常利益	91,539	7,909
特別利益		
固定資産売却益	481,058	-
投資有価証券売却益	46,589	-
特別利益合計	527,647	-
特別損失		
固定資産除売却損	367	84
製品回収関連費用	40,313	-
特別損失合計	40,680	84
税引前四半期純利益	578,506	7,825
法人税、住民税及び事業税	30,372	4,261
法人税等調整額	△16,403	-
法人税等合計	13,968	4,261
四半期純利益	564,537	3,563

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

公開買付け並びに第三者割当による新株式発行

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会において、エア・ウォーター株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明し、本公開買付けへの応募については当社の株主の皆様のご判断に委ねる旨の決議をいたしました。併せて、公開買付者を割当予定先とした第三者割当の方法による当社株式の発行（以下「本第三者割当増資」といい、本公開買付け及び本第三者割当増資を総称して、以下「本取引」といいます。）についても決議をしております。

なお、公開買付者は、本取引により当社を連結子会社とすることを目的としておりますが、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け後も、当社株式の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第二部における上場は維持される方針です。

詳細につきましては、本日公表しました「エア・ウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」及び「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照ください。

I. 公開買付け

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	エア・ウォーター株式会社
(2) 所 在 地	札幌市中央区北三条西一丁目2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 豊田昌洋
(4) 事 業 内 容	産業ガス関連事業 ケミカル関連事業 医療関連事業 エネルギー関連事業 農業・食品関連事業
(5) 資 本 金	32,263百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和4年9月24日

2. 本公開買付の概要

(1) 買付け等の期間

平成28年11月11日（金）から平成28年12月16日（金）まで（25営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金314円

(3) 公開買付け予定株式数

買付予定数 2,903,600株

買付予定数の下限 2,318,300株

買付予定数の上限 2,903,600株

(4) 公開買付公告日

平成28年11月11日（金）

II. 第三者割当による新株式発行

1. 新株式発行の概要

(1) 発行新株式数	普通株式 1,173,100株
(2) 発行価額	1株につき314円
(3) 調達資金の額	368,353,400円
(4) 資本組入額	1株につき157円
(5) 資本組入額の総額	184,176,700円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(7) 割当予定先	エア・ウォーター株式会社 1,173,100株
(8) 申込期日	平成28年12月22日(木)から平成29年1月30日(月)
(9) 払込期日	平成29年1月10日(火)から平成29年1月31日(火)
(10) 特記事項	割当予定先であるエア・ウォーターからは、本公開買付けによる取得分及び本第三者割当増資による取得分を合わせて、本第三者割当増資後のエア・ウォーターの当社に対する増資後完全希薄化ベースの持株割合を50.10%とするために必要な数の株式について払込みが行われる予定です。そのため、割り当てられた株式の全部又は一部について払込みのない可能性があります。

2. 調達する資金の額、使途

(1) 調達する資金の額(注1)

① 払込金額の総額	368,353,400円
② 発行諸費用の概算額	9,500,000円
③ 差引手取概算額	358,853,400円

(注1) エア・ウォーターは、本公開買付けの結果に応じて、本第三者割当増資に基づきエア・ウォーターに割り当てられた株式の全部又は一部について、払込みを行わない可能性があるため、払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、変動する可能性があります。上記金額は、本公開買付けが買付予定数の下限で成立した場合における発行数の全株式について払込みがあったものとして計算した、最大値であります。

(注2) 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の作成費用、弁護士費用、アドバイザー手数料及びその他諸費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

上記の差引手取概算額につきましては、当社大阪工場における既存設備の更新及び増強に300百万円及び製品の開発・改良活動に58百万円が充当される予定であります。